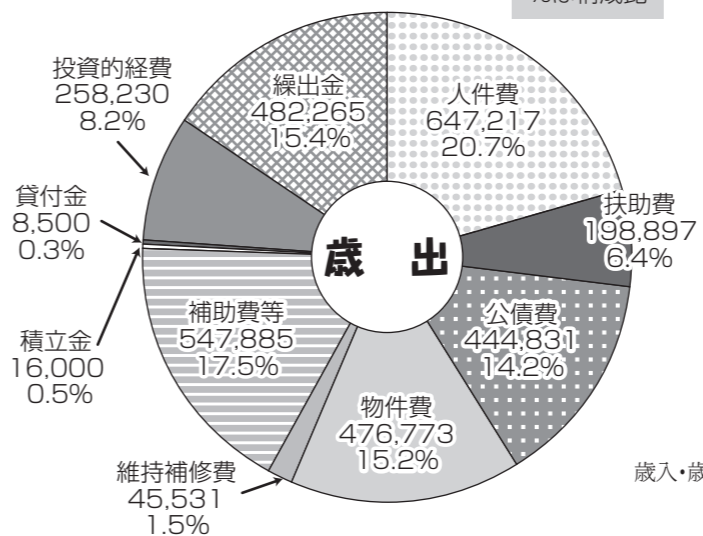
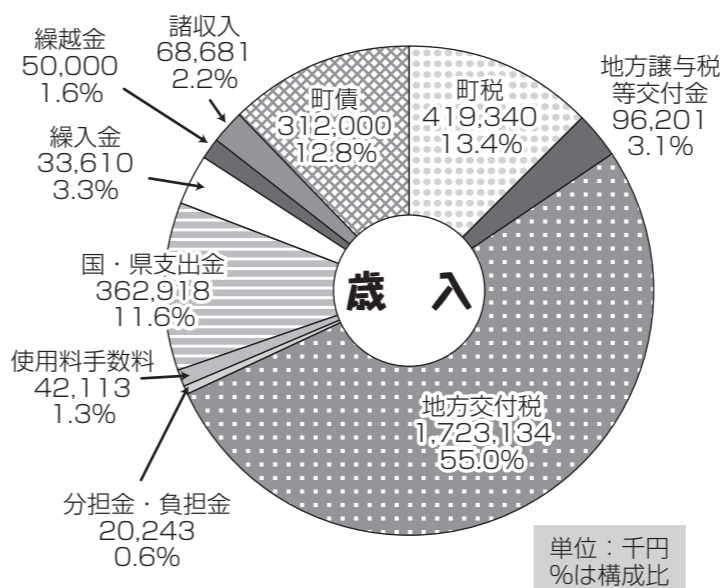


元気ある町～着実に～ 平成22年度予算決定!

子ども手当、緊急雇用対策などで増
一般会計は
総額31億3,200万円



歳入・歳出とも予備費などの少額のもの金額等を記載しておりません。

4本柱の継続強化と 雇用対策を拡充

一般会計予算は、「人材育成、健康づくり、産業振興、定住交流」を4本柱とし、引続き確実な実施を目指すほか、現在のニーズを捉え、雇用対策などを中心に事業の拡充を図りました。

また予算総額が増加した要因は、国や県の緊急的な景気、雇用対策による補助・交付金事業の予算や、子ども手当等々の国庫補助事業の大幅な伸びなどによるものです。



町税は、21年度の評価替え作業が確定したことから固定資産税を増額として見込めることや、町民税の21年度実績などから、当初予算比較では前年度より増加することを見込んでいます。

地方譲与税は、景気の低迷やガソリン価格高騰時に税率が変動となるなど不透明な点があることから、前年度より減額として見込んでおります。

今後の見通し 金山のニーズに合った運営を

昨年「地方公共団体の健全化に関する法律」が20年度決算から適用され、健全化指標である「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」について公表が義務付けられました。金山町では昨年の9月議会ですでに、いずれの比率も早期健全化基準内であり、年々町債の残高も減少していくことを報告しています。

町の借金は年々減少 財政は弾力化・健全化へ

予算全体のうち、毎年度変わらず要する経費が全体の何割かを示す経常収支比率は今後も90%以下で年々減少していく見込みです(経常収支比率が低ければ、町が自由に使えるお金の割合が高いということ)。

将来負担比率も町債残高の減少や職員数の減少により低くなっていきます。

また、町債の残高は一般会計の場合21年度末では36億円ほどとなり、22年度末では35億3千万円程度に減りま



人件費は、退職や特別会計への異動、人事院勧告による給与総額の引下げなどにより3・4%の減となりました。

扶助費は、子ども手当での創設による伸びが大きく、前年比56・5%増となりました。

公債費は21年度に後年度の負担を軽減するために実施した繰上償還分約1億6千8百万円が皆減となり、前年比で大幅減となっています。

これを除いた実質的な町債発行分は前年度より約8百9十万円少なくなっています。

投資的経費のうち町の単独分は、国の緊急経済対策により21年度へ前倒ししたものもありますが、地区公民館整備や金山・有屋小耐震化実施設計、宝くじ協会助成による車両整備等により前年比は16・6%の増となっています。

また補助事業分は道路改良、除雪車整備、橋梁補修や公共施設の省エネ事業などが増加し、前年より約6千4百

万円の前年度より約3千70万円円少なくなりました。これは起債の償還分が2、573万円減となり、運営費等の繰出しが498万円減少したためです。しかし依然として一般会計に占める割合は高く、今後も利用者数によって、町の財政運営は大きく左右されることとなります。

健康づくりと合わせ、診療所での受診率を高めるため、40歳から60歳までの男性が診療所で人間ドックを受けた場合の助成金を増額しました。これにより国民健康保険加入者の場合、約5千円で人間ドックを受診することが出来ます。

町内でただひとつの入院施設を存続させるため、「町立診療所」のご利用をぜひお願いします。



また、町債の残高は一般会計の場合21年度末では36億円ほどとなり、22年度末では35億3千万円程度に減りま

【4本柱と雇用対策を強化 ～笑顔あふれる町へ～】

健康づくりや産業振興等の4本柱の施策の他、現在の経済状況を踏まえ、「雇用対策」を強化しました。例えば、町内の事業所等が町民を常用労働者として雇用した場合に交付している「常用労働者新規雇用奨励金」の交付条件の緩和措置や、新しい雇用奨励金として「新規学卒者採用促進奨励金」を制定しました(いずれも平成25年3月末までの拡大措置)。また、町内の多くの生徒が通う金山高校へ対し、向学心を高めることを目的とし、県内の大学で授業体験等をしていただくため「金山高校学習振興事業費補助金」を交付します。さらに健康づくりの一貫として、金山診療所でのドック検診へ対する助成金も増やしました。

22年度の主な事業



子育て支援

- ・第1子から出産祝金を贈呈
- ・妊婦健診助成(14回分)
- ・第3子以降へ通園助成及び入学祝金
- ・子ども手当の支給(新規)
- ・乳幼児及び小学生の医療費助成
- ・不妊治療助成
- ・すくすくプレイランドの開催



雇用・商工

- ・プレミアム商品券への補助(拡充)
- ・商工会金山支部への運営補助(拡充)
- ・緊急雇用(拡充)
- ・常用労働者新規雇用奨励金(拡充)
(平成25年3月末まで交付条件を一部緩和)
- ・新規学卒者採用促進奨励金(新規)
- ・工場誘致奨励金(拡充)



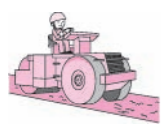
教育文化

- ・ふるさと壁画制作
- ・金山育英会の支援
- ・認定こども園開設準備(新規)
- ・放課後子ども教室開催
- ・放課後児童クラブの開催
- ・特別教育支援員の設置(拡充)
- ・スポーツ強化支援
- ・学校支援地域本部の設置
- ・金山小、有屋小耐震補強実施設計(新規)
- ・社会科副読本編集(新規)



環境対策

- ・リサイクル推進運動
- ・集団資源回収への奨励金
- ・コンポスター導入助成
- ・不法投棄の適正処理
- ・役場庁舎省エネ・グリーン化推進事業(新規)
- ・下水道未整備地区井戸水減菌機等設置助成(新規)



まちづくり

- ・町道改修と橋梁補修による安全確保(拡充)
- ・合併処理浄化槽設置補助
- ・公園等街並み環境整備
- ・町道除雪事業
- ・地区公民館整備
- ・地区交付金交付事業(拡充)



人材育成

- ・家庭教育推進事業(拡充)
(人材バンク、家庭教育指導員の設置等)
- ・金山清い心の町創造事業
(人材育成イベントへの補助)
- ・「金山人」育成事業(拡充)
(金山高校学習振興事業費補助等)



健康づくり

- ・8020めざし隊
(歯科衛生士による歯周疾患予防)
- ・1歳6ヵ月健診からフッ素無料塗布
- ・健康倶楽部、お茶のみクラブ活動
(地区啓発)
- ・女性特有のがん検診の推進(新規)
- ・高齢者インフルエンザ予防接種補助
(65歳以上対象)
- ・高齢者肺炎球菌ワクチン接種補助(拡充)
(70歳以上対象)
- ・新型インフルエンザワクチン接種助成
(1歳~小6、生活保護者対象)(新規)
- ・町立診療所ドック検診助成(拡充)
(40~60歳男性対象)



産業振興

- ・伝統野菜特産化推進(新規)
- ・ほ場整備、農業用施設整備補助
- ・地産地消推進
(青空市、伝統家庭料理展示会、ふるさとクーポン等)(拡充)
- ・園芸農業育成支援
- ・林道改修(拡充)
- ・森林セラピーウォーキング開催
- ・美しい森林づくり(間伐事業)
- ・ナラ枯れ防除対策(拡充)
- ・金山杉サミット開催(新規)



定住交流

- ・SUI〜と・かねやまプロジェクト(拡充)
(金山暮らし体験事業)
- ・転入者の新改築のための借入金の利子分を補助(30万円を限度)
- ・街並み景観づくり100年運動
- ・グリーンパレー神室等のPR(拡充)

す。残高のうち約43%は交付税として交付されますが、引き続き適正な管理を行うことで残高自体も緩やかな減少が続くと推測しております。

22年度決算における実質公債費比率は17・9%と試算され、18年度に策定した公債費負担適正化計画の目標より2年早く、起債許可基準比率である18%を切る見込みです。今後も適正な町債発行を行ってまいります。

引き続き健全化に努力

このように財政健全化に向けて見込みを立てておりますが、昨年の政権交代の影響により、例年になく将来的に不透明な部分が多くあり、引き続き今後の動向を注視する必要があります。なぜなら、地方交付税への依存度が高い金山町の財政は、国や県からの交付金収入に大きく左右されるためです。

常にアンテナを高く張り、最新の情報を得ながら計画を見直し堅実な運営を行ってまいりますので、町民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

金山ふるさと寄附充当事業 「温かなご支援を形に」

平成21年も金山出身の方をはじめ、

たくさんの方から温かなご支援をいただきました。昨年中の受領額合計は316万9千円(166件)でした。寄附者のご希望に合わせて次のとおり、22年度事業へ活用させていただきます。

【人材育成事業】

- ・かねやま清い心の町創造事業 (15万円)

【健康づくり】

- ・家庭教育推進事業 (10万円)

【産業振興】

- ・地産地消推進事業 (46万5千円)

【定住交流】

- ・SUI〜と・かねやまプロジェクト (25万8千円)

【教育文化】

- ・金山育英会運営費補助事業 (150万円)

- ・ふるさと壁画制作 (29万6千円)

特別会計総額は15億1,910万円 路線バスは特別会計を廃止、一般会計での運営に

特別会計(7会計と水道事業の収益的収支分)全体では3,787万の減少となりました。

その大きな要因として、路線バス会計を廃止したことが挙げられます。以前より監査委員からの指摘もあり、予算規模やスクールバスとしての運営に比重があることを理由に、この度特別会計を廃止し、その経費を一般会計へ置くことになりました。

これに伴い、前年度1,264万円であった予算額がゼロとなっております。

また国保直診勘定(診療所分)は、前述の繰出金の内容にもあるとおり、起債の償還分が2,570万円程の減額となることや、施設修繕費用を21年度に国の経済対策で前倒して実施した

ため、前年度より3,512万円の減額となります。

介護保険事業は、居宅介護サービ等の医療給付費が伸びたことによる増、後期高齢者医療は会計内へ人件費を計上したことや県の連合へ対する負担金が増え、増額となりました。

農業集落排水事業及び水道事業は一般会計同様に前年度実施の繰上償還分が減額となり、下水道事業も起債の償還が1,100万円程減額となるため、前年比では減少しています。



※ 各主要施策の内容と予算額については、「平成22年度版まちづくりノート」(4月に全戸配布)でお知らせします。